

『PCA 法人税』

Rev22.00 プログラムでの主な機能強化・仕様変更点について

SCY20200604

主な改正内容・仕様変更点は以下の通りです。

詳細については、オンラインヘルプ、またはPDFマニュアル等をご覧ください。

◆令和2年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

- ・オープンイノベーションに係る措置の創設
- ・大企業の税額控除の規定の不適用措置の見直し
- ・給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の税額控除制度の適用要件の見直し
- ・交際費等の損金不算入制度及び中小法人に係る損金算入の特例の延長と接待飲食費に係る損金算入の特例の対象法人の見直し
- ・地方拠点強化税制の見直し
- ・認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除制度の見直し及び延長
- ・高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の見直し及び延長
- ・中小企業者の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付制度の不適用措置の延長
- ・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の見直し及び延長

◆新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置に対応

- ・欠損金の繰戻しによる還付請求書について、資本金1億円超 10億円以下の法人も作成可能となりました。

◆外国税額控除関係の様式（地方税）に対応

- ・外国税額控除関係の様式（地方税）の第七号の二様式(その1)、第七号の二様式(その2)、第七号の二様式別表一、第七号の二様式別表二、第二十号の四様式、第二十号の四様式別表一、第二十号の四様式別表二に対応しました。

◆国税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和2年5月の国税電子申告のバージョンアップ(手続き Ver.20.0.0)に対応しました。

◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和2年3月、及び5月の地方税電子申告のバージョンアップに対応しました。

◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・別表十(六) 特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別勘定の金額の損金算入に関する明細書
- ・別表十(六)付表 各特定株式の特別勘定の金額に関する明細書
- ・第七号の二様式 外国の法人税等の額の控除に関する明細書(その1)
- ・第七号の二様式 外国の法人税等の額の控除に関する明細書(その2)
- ・第七号の二様式別表一 控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書
- ・第七号の二様式別表二 控除限度額の計算に関する明細書
- ・第二十号の四様式 外国の法人税等の額の控除に関する明細書
- ・第二十号の四様式別表一 控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書
- ・第二十号の四様式別表二 控除限度額の計算に関する明細書

◇削除：以下の様式が削除されました。

- ・別表六(十一) 平均売上金額の100分の10に相当する金額を超える試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細
- ・第六号様式別表五の七 平成28年改正法附則第5条の控除額に関する計算書

◇変更：以下の様式等が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
別表六(十)	→	別表六(十一)
別表六(十二)	→	別表六(十)
別表六(十三)	→	別表六(十二)
別表六(十四)	→	別表六(十三)
別表六(十五)	→	別表六(十四)
別表六(二十)	→	別表六(十九)
別表六(二十一)	→	別表六(二十)
別表六(二十一)付表	→	別表六(二十)付表
別表六(二十二)	→	別表六(二十一)
別表六(二十三)	→	別表六(二十二)
別表六(二十四)	→	別表六(二十三)
別表六(二十五)	→	別表六(二十四)
別表六(二十六)	→	別表六(二十五)
別表六(二十五)付表 雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書	→	別表六(二十六) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書
別表六(二十六)付表 雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書		
別表六(二十七)	→	別表六(二十八)
別表六(二十八)	→	別表六(二十九)
別表六(二十九)	→	別表六(三十)
別表十(六)	→	別表十(七)

【様式等の変更】

- ・別表一 各事業年度の所得に係る申告書－内国法人の分
- ・別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書
- ・別表三(一)付表 特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書
- ・別表四 所得金額の計算に関する明細書
- ・別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
- ・別表六(八) 試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(十一) 特別試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(十二) エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十六) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書
- ・別表六(二十九) 復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表十八 法人税法第七十一条第一項の規定による予定申告書/地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書
- ・法人事業概況説明書
- ・会社事業概況書

※その他、軽微な様式等の変更があります。

◆機能変更

◇「オプション」－「会計データの受入」

- ・会計データの受入について、『PCA 会計 DX サブスク』『PCA 会計 hyper サブスク』との連動に対応しました。

◇「電子申告」－「申告データの作成」

- ・財務諸表のデータ形式の柔軟化(CSV 形式の組み込み)に対応し、CSV ファイルを組み込めるようになりました。
- ・財務諸表の提出先の一元化に対応しました。財務諸表データの地方税連携が行われるようになります。これにより地方税申告において、財務諸表の提出が不要となります。
- ・財務諸表(XBRL2.1)のバージョン(3.0)の組み込みに対応しました。

◇「地方税電子申告」－「eLTAX管理メニュー」

- ・納税情報発行依頼(みなし・見込納付等)及び納付情報の確認・納付において「更正・決定」に対応しました。

◆互換性に関する変更点

◇データ領域の更新について

- ・クラウド版について、年度プログラムの更新のためデータ領域のバージョンを「22」に更新します。